

平成29事業年度

財 務 諸 表

第17期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

独立行政法人国立女性教育会館

目 次

I	貸借対照表	1
II	損益計算書	2
III	キャッシュ・フロー計算書	3
IV	利益の処分に関する書類	4
V	行政サービス実施コスト計算書	5
VI	注記事項	6
VII	附属明細書	11
1	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
2	たな卸資産の明細	
3	有価証券の明細	
4	長期貸付金の明細	
5	長期借入金及び（何）債券の明細	
6	引当金の明細	
7	資産除去債務の明細	
8	法令に基づく引当金等の明細	
9	保証債務の明細	
10	資本金及び資本剰余金の明細	
11	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
12	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
13	施設費の明細	
14	国等からの財源措置の明細	
15	役員及び職員の給与の明細	
16	科学研究費補助金の明細	
17	開示すべきセグメント情報（事業の種類別セグメント情報）	
18	主な資産、負債、費用及び収益の明細	

貸借対照表
第17期(平成30年3月31日)

単位:円

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		55,880,209
未収入金		64,284,589
	流動資産合計	120,164,798
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	3,775,554,769	
建物減価償却累計額	-2,258,968,722	1,516,586,047
構築物	435,306,599	
構築物減価償却累計額	-258,770,403	176,536,196
車両運搬具	3,845,100	
車両運搬具減価償却累計額	-1,637,295	2,207,805
工具器具備品	113,444,001	
工具器具備品減価償却累計額	-82,775,004	30,668,997
リース資産	103,653,149	
リース減価償却累計額	-67,374,547	36,278,602
土地		141,171,140
建設仮勘定		9,481,599
	有形固定資産合計	1,912,930,386
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		2,175,496
その他の無形固定資産		735,000
	無形固定資産合計	2,910,496
3. 投資その他の資産		
長期未収入金		282,494,160
	投資その他の資産合計	282,494,160
	固定資産合計	2,198,335,042
	資産合計	2,318,499,840
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		16,894,240
預り寄附金		13,351,240
未払金		44,584,407
リース債務		21,027,861
繰延運営権対価		44,641,736
預り科学研究費補助金		
資産除去債務		
その他流動負債		35,641
	流動負債合計	140,535,125
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	39,114,612	
資産見返物品受贈額	2,635,385	
建設仮勘定見返施設費	9,481,599	51,231,596
リース債務		15,930,277
繰延運営権対価		267,850,416
	固定負債合計	335,012,289
	負債合計	475,547,414
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		3,615,041,440
	資本金合計	3,615,041,440
II 資本剰余金		
資本剰余金		724,476,580
損益外減価償却累計額		-2,511,187,336
	資本剰余金合計	-1,786,710,756
III 利益剰余金		
積立金		10,698,785
当期末処分利益		3,922,957
(うち当期総利益	3,922,957)
	利益剰余金合計	14,621,742
	純資産合計	1,842,952,426
	負債純資産合計	2,318,499,840

注記事項1 運営費交付金から充当されるべき賞与の当期末見積額は、14,916,768円である。

注記事項2 運営費交付金から充当されるべき退職手当の当期末見積額は、171,802,701円である。

損益計算書

第17期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

単位:円

経常費用		
業務費		
研修関係事業費		
給料手当	50,405,411	
福利厚生費	7,383,335	
借料及び損料	274,154	
光熱水料	118,621	
修繕費	34,945	
業務委託費	4,608,538	
減価償却費	2,760,321	
その他	10,253,113	75,838,438
調査研究関係事業費		
給料手当	30,465,274	
福利厚生費	4,462,523	
業務委託費	8,774,885	
減価償却費	1,210,170	
その他	7,010,390	51,923,242
広報・情報発信関係事業費		
給料手当	49,920,875	
福利厚生費	7,312,362	
諸謝金	6,892,849	
図書費	16,082,493	
業務委託費	9,864,642	
減価償却費	5,203,720	
その他	17,057,148	112,334,089
国際貢献関係事業費		
給料手当	10,733,233	
福利厚生費	1,572,193	
借料及び損料	127,231	
諸謝金	353,048	
業務委託費	6,342,916	
減価償却費	1,038,105	
その他	3,460,806	23,627,532
公共施設等運営事業等関係事業費		
給料手当	8,731,623	
福利厚生費	1,278,999	
借料及び損料	17,263,920	
光熱水料	31,012,699	
修繕費	25,117,586	
業務委託費	79,020,974	
減価償却費	12,182,281	
その他	10,767,694	185,375,776
受託事業費		
諸謝金	963,922	
業務委託費	1,181,890	
その他	2,893,588	5,039,400
一般管理費		
給料手当	76,241,057	
福利厚生費	11,266,941	
退職手当	115,020	
減価償却費	3,817,061	
備品消耗品費	332,212	
その他	8,246,781	100,019,072
財務費用		
支払利息	554,736	554,736
経常費用合計		554,712,285
経常収益		
運営費交付金収益		503,047,952
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	5,229,016	
資産見返物品受贈額戻入	252,012	5,481,028
受取運営権収益		44,641,736
受託収入		
受託収入(国以外)	5,039,400	5,039,400
その他事業収入		2,270,041
寄附金収益		283,860
施設費収益		
財務収益		
受取利息		0
雑益		1,215,776
経常収益合計		561,979,793
経常利益		7,267,508
臨時損失		
補償損失	3,344,551	3,344,551
臨時損失合計		3,344,551
当期純利益		3,922,957
当期総利益		3,922,957

キャッシュ・フロー計算書

第17期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

単位:円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	-260,521,921
設備維持運営にかかる支出等	-7,023,924
借料及び損料支出	-19,790,734
水道光熱燃料費支出	-44,130,773
その他の業務支出	-205,143,536
運営費交付金収入	518,855,000
受託収入	5,039,400
受取運営権収入	46,582,360
寄附金収入	407,700
その他の業務収入	2,248,798
雑益	161,843
消費税等還付税額	13,779,561
小計	50,463,774
利息の支払額	-554,736
業務活動によるキャッシュ・フロー	49,909,038
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-155,109,293
施設費による収入	83,732,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	-71,377,116
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-20,787,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	-20,787,540
IV 資金増加額	-42,255,618
V 資金期首残高	98,135,827
VI 資金期末残高	55,880,209

注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成30年3月31日現在)

現金及び預金	55,880,209
資金期末残高	55,880,209

利益の処分に関する書類

第17期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

単位:円

I 当期未処分利益			3,922,957
当期総利益		<u>3,922,957</u>	
II 利益処分類			
積立金		<u>3,922,957</u>	<u>3,922,957</u>

行政サービス実施コスト計算書

第17期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

単位:円

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	研修関係事業費	75,838,438		
	調査研究関係事業費	51,923,242		
	広報・情報発信関係事業費	112,334,089		
	国際貢献関係事業費	23,627,532		
	公共施設等運営事業等関係事業費	185,375,776		
	受託事業費	5,039,400		
	一般管理費	100,019,072		
	財務費用	554,736		
	臨時損失	3,344,551	558,056,836	
	(2) (控除)自己収入等			
	受取運営権収益	-44,641,736		
	受託収入	-5,039,400		
	その他事業収入	-2,270,041		
	寄附金収益	-283,860		
	雑益	-1,215,776	-53,450,813	
	業務費用合計			504,606,023
II	損益外減価償却相当額			148,815,132
III	損益外除売却差額相当額			
III	引当外賞与見積額			-504,798
IV	引当外退職給付増加見積額			7,643,261
V	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用		5,946,158	
	政府出資等の機会費用		858,515	6,804,673
VI	行政サービス実施コスト			<u>667,364,291</u>

注記事項 引当外退職給付増加見積額について
国又は地方公共団体からの出向役職員は4名、金額は2,053,603円である。

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

研修関係事業、調査研究関係事業、広報・情報発信関係事業、国際貢献関係事業、公共施設等運営事業等関係事業に係る物件費相当並びに退職手当に係る経費相当については、業務達成基準(当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法)を採用している。

また、人件費相当及び管理業務に係る物件費相当については、期間進行基準(一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法)を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 2～50年

構築物 2～50年

車両運搬具 7年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数は、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金の当期増加額に基づいて計上している。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(ア) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
県の算定基準に基づき計算している。

(イ) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年国債(新発債)の利回りに基づき0.045%で計算している。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引にかかる収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費、維持管理費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えている。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は56,910円であり、当該影響額を除いた当期総利益は3,866,047円となる。

II. 重要な会計方針の変更

該当事項はない。

III. 減損会計関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
プール棟	建物	埼玉県比企郡	70,145,405 円
電話加入権	電話加入権	埼玉県比企郡	735,000 円

(2)減損の兆候の概要

プール棟については、将来的な使用可能性が著しく低下する見込であることから、減損の兆候ありと判断した。

電話加入権については、市場価格が著しく下落している。

2. プール棟については、使用価値相当額(減価償却後再調達価額)が帳簿価額と同額と見込まれるため、減損の認識は行っていない。
3. 電話加入権については、正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行っていない。

IV. 重要な債務負担行為

該当事項はない。

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達は行っていない。
未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国の債権と管理等に関する法律等に沿ってリスク低減を図っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	55,880,209	55,880,209	—
(2) 未収入金	64,284,589	64,284,589	—
(3) 長期未収入金	282,494,160	282,494,160	—
(4) 未払金	(44,584,407)	(44,584,407)	(—)
(5) リース債務(短期)	(21,027,861)	(21,027,861)	(—)
(6) リース債務(長期)	(15,930,277)	(15,930,277)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、及び (2) 未収入金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期未収入金

時価については、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

負 債

(4) 未払金、及び (5) リース債務 (短期)

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) リース債務 (長期)

時価については、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	55,880,209	—	—	—
未収入金	64,284,589	—	—	—
長期未収入金	—	186,329,440	96,164,720	—
合 計	120,164,798	186,329,440	96,164,720	—

(注3) 未払金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
未払金	44,584,407	—	—	—
リース債務	21,027,861	15,930,277	—	—
合 計	65,612,268	15,930,277	—	—

VI. 資産除去債務関係

埼玉県から借用している土地(会館敷地等)の返還時において、不動産賃貸契約に基づき必要となる原状回復に係る債務及び石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間は明確でなく、また、将来会館を取り壊して移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

VII. 賃貸等不動産関係

該当事項はない。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はない。

Ⅶ 附 属 明 細 書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 減損額					
有形固定 資産(償却費 損益内)	建物	17,540,163	2,052,000	0	19,592,163	12,333,530	1,132,760	0	0	7,258,633	
	構築物	9,556,388	0	0	9,556,388	5,415,543	263,204	0	0	4,140,845	
	車両運搬具	1,596,000	2,249,100	0	3,845,100	1,637,295	455,980	0	0	2,207,805	
	工具器具備品	86,715,130	10,829,808	0	97,544,938	71,577,720	2,399,880	0	0	25,967,218	
	リース資産	103,653,149	0	0	103,653,149	67,374,547	20,730,630	0	0	36,278,602	
	計	219,060,830	15,130,908	0	234,191,738	158,338,635	24,982,454	0	0	75,853,103	
有形固定 資産(償却費 損益外)	建物	3,755,962,606	0	0	3,755,962,606	2,246,635,192	138,639,866	0	0	1,509,327,414	
	構築物	425,750,211	0	0	425,750,211	253,354,860	9,031,544	0	0	172,395,351	
	工具器具備品	15,899,063	0	0	15,899,063	11,197,284	1,143,722	0	0	4,701,779	
	計	4,197,611,880	0	0	4,197,611,880	2,511,187,336	148,815,132	0	0	1,686,424,544	
非償却資産	土地	141,171,140	0	0	141,171,140	—	—	0	0	141,171,140	
	建設仮勘定	332,640	9,148,959	0	9,481,599	—	—	0	0	9,481,599	
	計	141,503,780	9,148,959	0	150,652,739	—	—	0	0	150,652,739	
有形固定 資産合計	建物	3,773,502,769	2,052,000	0	3,775,554,769	2,258,968,722	139,772,626	0	0	1,516,586,047	
	構築物	435,306,599	0	0	435,306,599	258,770,403	9,294,748	0	0	176,536,196	
	車両運搬具	1,596,000	2,249,100	0	3,845,100	1,637,295	455,980	0	0	2,207,805	
	工具器具備品	102,614,193	10,829,808	0	113,444,001	82,775,004	3,543,602	0	0	30,668,997	
	リース資産	103,653,149	0	0	103,653,149	67,374,547	20,730,630	0	0	36,278,602	
	土地	141,171,140	0	0	141,171,140	—	—	0	0	141,171,140	
	建設仮勘定	332,640	9,148,959	0	9,481,599	—	—	0	0	9,481,599	
計	4,558,176,490	24,279,867	0	4,582,456,357	2,669,525,971	173,797,586	0	0	1,912,930,386		
無形固定 資産	ソフトウェア	7,793,070	0	0	7,793,070	5,617,574	1,229,204	0	0	2,175,496	
	その他の無形 固定資産	735,000	0	0	735,000	—	—	0	0	735,000	
	計	8,528,070	0	0	8,528,070	5,617,574	1,229,204	0	0	2,910,496	
投資その 他の資産	長期未収入金	329,076,520	0	46,582,360	282,494,160	—	—	0	0	282,494,160	
	計	329,076,520	0	46,582,360	282,494,160	—	—	0	0	282,494,160	

2 たな卸資産の明細	該当なし
3 有価証券の明細	該当なし
4 長期貸付金の明細	該当なし
5 長期借入金及び(何)債券の明細	該当なし
6 引当金の明細	該当なし
7 資産除去債務の明細	該当なし
8 法令に基づく引当金等の明細	該当なし
9 保証債務の明細	該当なし

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	3,615,041,440	0	0	3,615,041,440	
	計	3,615,041,440	0	0	3,615,041,440	
資本剰 余金	資本剰余金					
	施設費	1,125,465,122	0	0	1,125,465,122	
	損益外 除売却差額	-401,723,542	0	0	-401,723,542	
	無償譲与	735,000	0	0	735,000	
	計	724,476,580	0	0	724,476,580	
	損益外減価 償却累計額	-2,362,372,204	-148,815,132	0	-2,511,187,336	
	差引計	-1,637,895,624	-148,815,132	0	-1,786,710,756	

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	0	10,698,785	0	10,698,785	当期増加額は平成28年度の利益処分によるものである。

12 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	13,969,000	0	11,917,000	2,052,000	0	13,969,000	0
平成29年度	0	518,855,000	491,130,952	10,829,808	0	501,960,760	16,894,240
合 計	13,969,000	518,855,000	503,047,952	12,881,808	0	515,929,760	16,894,240

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
研修関係事業	29,866,483	27,220,412	給料手当 10,324,675 諸謝金 3,349,220 旅費 1,369,153	業務委託費 4,608,538 備品消耗品費 1,258,172 その他 6,310,654	
調査研究関係事業	24,264,226	22,984,248	給料手当 6,240,284 諸謝金 2,807,793 備品消耗品費 322,237	業務委託費 8,774,885 その他 4,839,049	
広報・情報発信関係事業	66,943,620	61,773,823	給料手当 10,225,427 諸謝金 6,892,849 業務委託費 9,864,642	図書費 16,082,493 その他 18,708,412	
国際貢献関係事業	13,936,630	12,836,472	給料手当 2,198,517 旅費 743,896 業務委託費 6,342,916	その他 3,551,143	
公共施設等運営事業等関係事業	132,753,020	168,769,454	給料手当 1,788,522 借料及び損料 17,263,920 光熱水料 31,012,699	修繕費 25,117,586 業務委託費 79,020,974 その他 14,565,753	
共通	115,020	115,020	退職手当 115,020		
期間進行基準による振替額	235,168,953	233,106,349	給料手当 179,964,634 福利厚生費 26,367,061	その他 26,774,654	
費用進行基準による振替額	-	-	- (費用進行基準を採用した業務はない)		
会計基準第81第4項による振替額	-	-			
合計	503,047,952	526,805,778			

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細
(平成28年度交付分)

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
公共施設等運営事業等関係事業	2,052,000	体育館バスケットゴール設置工事	-	
合計	2,052,000		-	

③ 平成29年度交付分

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研修関係事業	38,987	本館管理棟 監視カメラ増設工事、BF電気室直流電源装置用蓄電池	-	
調査研究関係事業	19,494	本館管理棟 監視カメラ増設工事、BF電気室直流電源装置用蓄電池	-	
広報・情報発信関係事業	463,515	本館管理棟 監視カメラ増設工事、BF電気室直流電源装置用蓄電池	-	
国際貢献関係事業	19,494	本館管理棟 監視カメラ増設工事、BF電気室直流電源装置用蓄電池	-	
公共施設等運営事業等関係事業	10,193,015	本館管理棟 監視カメラ増設工事、BF電気室直流電源装置用蓄電池	-	
受託事業	-		-	
法人共通	95,303	本館管理棟 監視カメラ増設工事、BF電気室直流電源装置用蓄電池	-	
合計	10,829,808		-	

④運営費交付金債務残高の明細
(平成29年度交付分)

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	16,894,240	<p>翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等運営事業関係事業における次の事業の実施が翌事業年度に延期となり、いずれも翌事業年度に使用する見込みである。 <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊棟煙突アスベスト工事における仮設煙道煙突工事8,620,000円 ・宿泊棟A棟宿泊室給水栓改修工事2,136,240円 ○役員の任期延長により退職手当6,138,000円を繰越。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	16,894,240	

13 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	9,148,959	9,148,959	0	0	
計	9,148,959	9,148,959	0	0	

14 国等からの財源措置の明細

該当なし

15 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(408)	(2)	-	-
	26,786	2	-	-
職 員	(46,125)	(15)	(560)	(10)
	153,856	27	-	-
合 計	(46,533)	(17)	(560)	(10)
	180,642	29	-	-

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与の支給の基準は次のとおり。

①役員については、独立行政法人国立女性教育会館役員給与規程による。

②職員については、独立行政法人国立女性教育会館職員給与規程による。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

(注3) ()内は、非常勤の役員又は職員について外数で記載。

16 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
	0	0	
合 計	(0) 0	0	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載、()内は直接経費相当額を外数で記載

17 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

	研修関係事業	調査研究 関係事業	広報・情報 発信関係 事業	国際貢献 関係事業	公共施設等運 営事業等関係 事業	受託事業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	75,838,438	51,923,242	112,334,089	23,627,532	185,375,776	5,039,400	454,138,477	0	454,138,477
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	100,019,072	100,019,072
財務費用	73,336	32,119	132,970	27,515	187,945	0	453,885	100,851	554,736
計	75,911,774	51,955,361	112,467,059	23,655,047	185,563,721	5,039,400	454,592,362	100,119,923	554,712,285
事業収益									
運営費交付金収益	75,797,524	52,025,169	112,433,136	23,717,100	140,709,557	0	404,682,486	98,365,466	503,047,952
資産見返負債戻入	19,732	9,866	234,588	9,866	5,158,744	0	5,432,796	48,232	5,481,028
受取運営権収益	0	0	0	0	44,641,736	0	44,641,736	0	44,641,736
受託収入	0	0	0	0	0	5,039,400	5,039,400	0	5,039,400
その他事業収入	348,696	216,200	364,494	37,755	0	0	967,145	1,302,896	2,270,041
寄附金収益	243,780	0	80	0	40,000	0	283,860	0	283,860
施設費収益							0		0
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑益	0	0	0	0	0	0	0	1,215,776	1,215,776
計	76,409,732	52,251,235	113,032,298	23,764,721	190,550,037	5,039,400	461,047,423	100,932,370	561,979,793
事業損益	497,958	295,874	565,239	109,674	4,986,316	0	6,455,061	812,447	7,267,508
II 臨時損益等									
臨時損失									
補償損失	0	0	0	0	3,344,551	0	3,344,551	0	3,344,551
計	0	0	0	0	3,344,551	0	3,344,551		3,344,551
当期純損益	497,958	295,874	565,239	109,674	1,641,765	0	3,110,510	812,447	3,922,957
当期総損益	497,958	295,874	565,239	109,674	1,641,765	0	3,110,510	812,447	3,922,957
III 行政サービス実施コスト									
業務費用									
損益計算書上の費用	75,911,774	51,955,361	112,467,059	23,655,047	188,908,272	5,039,400	457,936,913	100,119,923	558,056,836
(控除)自己収入等	-592,476	-216,200	-364,574	-37,755	-44,681,736	-5,039,400	-50,932,141	-2,518,672	-53,450,813
業務費用合計	75,319,298	51,739,161	112,102,485	23,617,292	144,226,536	0	407,004,772	97,601,251	504,606,023
損益外減価償却相当額	535,734	267,867	6,369,288	267,867	140,064,802	0	147,505,558	1,309,574	148,815,132
引当外賞与見積額	-112,015	-67,693	-110,904	-23,877	-19,384	0	-333,873	-170,925	-504,798
引当外退職給付増加見積額	1,696,040	1,024,961	1,679,224	361,526	293,501	0	5,055,252	2,588,009	7,643,261
機会費用	21,406	10,703	254,496	10,703	5,596,524	0	5,893,832	910,841	6,804,673
国又は地方公共団体の 無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	21,406	10,703	254,496	10,703	5,596,524	0	5,893,832	52,326	5,946,158
政府出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	858,515	858,515
行政サービス実施コスト	77,460,463	52,974,999	120,294,589	24,233,511	290,161,979	0	565,125,541	102,238,750	667,364,291
IV 総資産額									
土地	508,216	254,108	6,042,125	254,108	132,870,277	0	139,928,834	1,242,306	141,171,140
建物	5,459,710	2,729,855	64,909,883	2,729,855	1,427,410,787	0	1,503,240,090	13,345,957	1,516,586,047
構築物	635,530	317,765	7,555,749	317,765	166,155,868	0	174,982,677	1,553,519	176,536,196
リース資産	4,796,031	2,100,531	8,695,981	1,799,419	12,291,190	0	29,683,152	6,595,450	36,278,602
その他	162,968	81,484	1,937,508	81,484	371,683,606	0	373,947,050	73,980,805	447,927,855
計	11,562,455	5,483,743	89,141,246	5,182,631	2,110,411,728	0	2,221,781,803	96,718,037	2,318,499,840

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおり。

①事業の種類別の区分方法は、中期計画に基づく区分による。

②事業の内容は、研修関係事業、調査研究関係事業、広報・情報発信関係事業、国際貢献関係事業、公共施設等運営事業等関係事業、受託事業である。

(注2) 事業費用は、各セグメントの事業実施により発生した事業費用を記載し、事業収益のうち運営費交付金収益については、支出予算額と自己収入予算額の差額をもとに収益化を行い各セグメントに配賦、それ以外の収益については、事業実施により発生した自己収益を記載した。

(注3) 国又は地方公共団体による財源措置等はない。

(注4) 一般管理費、その他事業収入のうち主に財産貸付料、財務収益及び雑益は、法人共通欄に記載した。

(注5) 総資産のうち現金及び預金、未収入金(運営権に係るものを除く)については、法人共通欄に記載した。

2,318,499,840

0

18 主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
現金	0
普通預金	55,880,209
現金及び預金計	55,880,209

②未収入金 (単位:円)

相手先	金 額	摘 要
株式会社ヌエックベストサポート	46,582,360	1年内回収予定の運営権収入
文部科学省	9,481,599	施設整備費補助金
その他	8,220,630	不動産賃貸収入、未収還付消費税等
未収入金計	64,284,589	

③未払金の明細 (単位:円)

相手先	金 額	摘 要
株式会社ホマレ電池	8,424,000	本館管理棟BF電気室直流電源装置用蓄電池更新工事
職員	4,234,334	給与等
丸紅新電力株式会社	3,334,359	電気料(3月分)
昭和工業株式会社	2,499,120	宿泊棟(A)BF空調機ポンプ室中水揚水ポンプ及びフート弁更新
ジョンソンコントロールズ株式会社	2,484,000	浴室棟機械室自動制御盤更新
キャンシステムアンドサポート株式会社	2,324,160	研修棟無線LAN設置工事
NECキャピタルリユージョン株式会社関東支社	2,322,000	事務用電子計算機システム賃借料(3月分)
坂戸防災株式会社	2,236,680	敷地内区画線修繕
株式会社紀伊屋書店	1,417,558	書籍
株式会社それからデザイン	1,377,000	ホームページサイト改修業務等
その他	13,931,196	株式会社FMシステムほか132件
未払金計	44,584,407	

平成 29 年度 監査報告書

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 19 条第 4 項及び同法第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人国立女性教育会館（以下「会館」という。）の平成 29 事業年度（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの付属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業務評価部門、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、会館の業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他会館の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行った。

以上の方法に基づき、会館の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

1. 法人の業務が、法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

会館の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。ただし、他機関との連携については、さらなる強化と拡大に向けて工夫の余地がある。

2. 法人の内部統制システムの整備及び運用についての意見

内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内

部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。

3. 法人の役員の仕事の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

役員の仕事の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4. 財務諸表等についての意見

独立行政法人通則法第 38 条に基づき作成された財務諸表等は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

決算報告書は、法人の予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

5. 事業報告書についての意見

事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

過去の閣議決定において定められた、i) 給与水準状況、ii) 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、iii) 法人の長の報酬水準の妥当性、iv) 保有資産の見直しといった監査事項については、適切な対応が実施されているものと認める。

平成 30 年 6 月 21 日

独立行政法人国立女性教育会館

監事(非常勤)

伊藤 公雄



監事(非常勤)

長岡 千晶

